

別記様式（第5条関係）

No. 4250696

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	排水機場維持管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	市が管理する排水機場14箇所の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農地や宅地の冠水被害を防ぐ。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	湛水防除事業、排水対策特別事業により設置された排水機場の維持管理を行う。 排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。 排水機場名：八代南部、明治新田3号、金剛、郡築、昭和第2、八代新地、新牟田、東牟田、北新地、三番割、野崎、碓原、両出、鏡町塩尻					
根拠法令、要綱等	土地改良法					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市が管理する排水機場 14箇所	11 需用費施設設備修繕 5,691,593 消耗品(オイル他) 856,786 ガソリン代 102,691 水道料 501,177 電気料 9,430,204 重油代 19,614,505 13 委託料運転、電気保安委託口12,761,373 14 使用料及び賃借料重機借上げ 600,000 15 工事請負費 1,579,664 18 備品購入費 グリスタンク 163,250 19 負担金補助及び交付金 2,774,885 事業費合計 55,246,584円(財源 一般財源)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
排水機場の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農地や宅地の冠水被害を防ぐ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・老朽化した施設では、突発的な故障が増加している。修繕に必要な部品の入手が困難となっているものもある。
- ・水田作(水稲、イ草など)から畑作(露地野菜、施設園芸など)への転換が図られている。
- ・農地の宅地化、ハウスの増加、上流(都市部)の開発、排水路の整備及びゲリラ豪雨等の影響で、上流から流れ込む水量が増加し、到達する時間も早く湛水被害が発生するようになった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	69,946,584	67,673,000	74,600,000	74,600,000	74,600,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	60,640,114	55,246,584	52,973,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	60,640,114	55,246,584	52,973,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	14,700,000	14,700,000	19,600,000	19,600,000	19,600,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	2.10	2.10	2.80	2.80	2.80	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	②	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	③	計画	-					
実績				-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため市が主体となって取り組む事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である かなり順調ではない 順調ではない	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて更新が進められているが、厳しい財政状況のため、更新の進捗率は思わしくない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設が老朽化するなか突発的な故障を未然に防止するために機器の維持管理を充実させる必要があり、専門知識を有する者での定期的な保守点検を拡大する必要がある。 排水機場は重要な施設であるため補助事業等を活用し施設の更新を図る。 また、農地の無湛水化、冠水被害の防止のために排水機場の新設を計画する。										
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>											
	老朽化が進む施設の定期的な保守点検により突発的な故障を未然に防止し、修繕にかかる費用の軽減が図られるとともに、施設の長寿命化が期待できる。排水機場は、地域内の冠水被害の防止が目的ですが、農地の宅地化、排水路整備による雨水が下流に早く到達する、近年のゲリラ豪雨などにより排水能力を超えるため冠水被害が発生している。そのため、老朽化による機能低下が懸念されることから今後計画的な排水機場の更新とともに被害防止のために新設を計画する。											
<b>改革改善による期待成果</b>												
		コスト										
		削減	維持	増加								
成果	向上			●								
	維持											
	低下											
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 60%;">外部評価の実施</td> <td style="width: 30%;">実施年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">改善進捗状況等</td> <td>H25進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25取組内容</td> <td></td> </tr> </table>				外部評価の実施	実施年度	改善進捗状況等	H25進捗状況		H25取組内容	
	外部評価の実施	実施年度										
改善進捗状況等	H25進捗状況											
	H25取組内容											
		(委員からの意見等)										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">決算審査特別委員会における意見等</td> <td>特になし</td> </tr> </table>			決算審査特別委員会における意見等	特になし						
決算審査特別委員会における意見等	特になし											

別記様式（第5条関係）

No.	4250706	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	農地整備課 農地整備係				
				課長名	潮崎 勝				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	非補助土地改良融資事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、市内一円土地改良整備事業と一体となり、道路や排水路等の生産基盤について整備を行い、ほ場条件と農村環境の改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主に農振農用地区域内において、農業上の利用条件の改善のための整備及び開発造成に必要な資金を日本政策金融公庫から資金の融通を受けて実施し、八代市土地基盤整備連合や土地改良区を通じて借り入れ、通常15年での償還期間内の年度ごとに償還金を助成する。国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかなっていても、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。								
根拠法令、要綱等	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、八代市営非補助土地改良融資事業分担金徴収条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)	農道、排水路等の農業生産基盤									
内容 (手段、方法等)	(事業内容)かんがい排水路改修工事 5件 L=1,522m 農道改良、舗装工事 1件 L=189m (事業費)84,506千円 (財源)非補助かんがい排水路改修事業分担金 84,200千円									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで本事業により、補助事業の県営事業や団体営事業、市内一円基盤整備土地改良事業とともに農業基盤の整備を推進してきたものである。しかしながら、近年、国の農業農村整備予算は激減し、多少の持直しは見られるものの、依然として県営事業などの補助事業の採択も厳しい状況となっている。しかし、未だ未整備の道路や土水路も多く、工事要望も多く寄せられている。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	89,056,100	96,550,000	96,550,000	96,550,000	96,550,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				92,149,050	84,506,100	92,000,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000	
財源内訳	国県支出金	0		0	0	0	0	0	0	
	地方債	0		0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	92,000,000		84,200,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	149,050		306,100	0	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工延長	m	計画	-	1480	2100	1500	1500	1500
				実績	2181	1711	-	-	-	-
	②	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工箇所数	箇所	計画	-	6	7	6	6	6
				実績	7	6	-	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	年度						
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要するので数値化はできない。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の生産基盤について、市内一円土地改良整備事業と一体となり、道路の拡幅や舗装、土水路など、未整備の排水路の改修を行い、ほ場条件と農村環境を改善するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	未だ未舗装の道路や土水路等も多く存在し、農作物の価格低迷と農業資材の高騰などの厳しい農業情勢にあつて、生産条件の改善のための工事要望も例年多く寄せられている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業実施にあつては、県営事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資償還計画に基づきながら、市が自ら行う必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	限られた予算の中で最大限に農業生産基盤の改善を図るうえで、有効であり、事業の達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、要領等に規定されており、すべて融通資金により行われている。一般財源の軽減を図り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に有効であり、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の通常維持管理においては、現在農家が主体となつて行われている。事業実施においては他事業との連携を図り、融資償還計画に基づきながら、市が自ら行う必要があり、民間委託等は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業の対象とならない小規模な事業や、地元の要望により早期に事業効果を発現させる必要がある場合などに実施し、すでに他事業との連携を図りながら、限られた予算の中で最大限に農業生産基盤の改善を図っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員数が削減される中、より多くの要望に対応すべく、引き続き工事コスト縮減、事務の簡素化・効率化に努める必要がある。融資手続き、工事管理監督、検査など事務及び技術的な専門性を有し、施設の品質等を確保するために非常勤職員による対応はできない
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業における実質的な受益者負担はなく、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 市内一円土地改良整備事業同様、校区からの要望件数が増加傾向にあり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真に必要な予算確保に努め、補助事業、単独事業とのうまく組み合わせバランスのとれた事業の実施を図る。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
①より多くの要望に対応すべく、さらなる工事コストの縮減に努めると共に事務の簡素化・効率化を図る。 ②地元からの要望に関しては、市がやるべきものと市民に協力をお願いするものを区別し、行政と市民協働によるまちづくりを推進するため、市民意識の高揚を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250707	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農地整備課				
				課長名	潮崎 勝				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	県営土地改良事業負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	県が事業主体となり農業生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等保全管理を行うもので、本市は負担割合に従い事業費の負担を行う。県営事業実施により、農業生産基盤の改善、農業経営の安定向上、農村環境整備を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営で実施する土地改良事業の地元負担金。各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率(5~25%)の負担金を支出する。 【負担率】海岸保全事業 5% 経営体育成基盤整備事業 10% かんがい排水事業 10% 地域用水環境整備事業25% 湛水防除事業 18% 基幹水利ストックマネジメント事業 10% 農業農村整備事業調査計画 25% 等								
根拠法令、要綱等	土地改良法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
熊本県	(事業内容) 海岸保全事業 高潮対策(文政、金剛)22,500千円、 海岸保全 津波・高潮危機管理対策(八代海岸) 5,825千円、 海岸保全事業効果促進(八代海岸) 1,200千円、 経営体育成基盤整備事業(昭和、野崎、鏡町塩浜地区)58,490千円、 地域密着型農業基盤整備事業(新牟田地区)4,625千円 かんがい排水事業 地域水田農業支援排水対策特別事業(第二郡築、竜西地区)6,601千円、湛水防除事業(野崎地区)360千円、基幹水利ストックマネジメント事業(郡築地区)1,449千円 農業農村整備事業調査計画(津口・芝口、両出、塩浜、水川下流、熊本南、八代地区)5,497千円 (事業費)106,547千円 (財源)起債 94,200千円 一般公共事業債(90%)、補正予算債(100%)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	県営事業実施による農業生産基盤が改善され、農地の汎用化や維持管理の労力軽減などの地域農業の発展や、農家経営の安定向上、農村の環境整備が図られる。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営事業等を中心に、排水対策事業や基盤整備事業での排水機場や幹線排水路の整備を積極的に推進し、汎用農地の拡大を図ってきた。しかしながら、ここ数年の国の農業農村整備予算は大幅に削減されたが、昨年度より、国の大型補正等により回復基調にはあるものの、未だ補助事業の採択も厳しい状況となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	107,596,848	124,370,000	220,292,000	250,692,000	270,648,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	80,104,695	106,546,848	123,320,000	219,242,000	249,642,000	269,598,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	62,200,000	94,200,000	108,100,000	194,700,000	222,000,000	239,900,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	17,904,695	12,346,848	15,220,000	24,542,000	27,642,000	29,698,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業実施箇所数	箇所	計画	—	18	16	19	19
				実績	17	18	—	—	—
	②			計画	—	—	—	—	—
実績				—	—	—	—	—	
③			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 県営事業における負担金であるため、本事業自体における成果の数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、地元の熟度、一定規模以上の採択基準を満たせば、県が事業主体となり農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保全管理を行うものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本市においては未整備の地区も数多く存在し、また近年の異常気象、宅地化に起因する排水施設の能力の不足、排水機場等の老朽化など要望も多く寄せられている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市は負担割合(ガイドライン)に従い事業費の負担を行うものであり、農業農村整備事業管理計画にのっとり、計画的に、県に事業要望をしている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域・地区一体的な整備が図られ、農地汎用化、農地集積、担い手の育成等その成果は顕著に顕れることから、その有効性は非常に高い
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本市の事業予算も厳しい状況のなか、要望が多く寄せられている状況で、事業規模、地元の熟度に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバランスのとれた整備を図っており、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業が負担金であるため、民間委託等は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業規模が大きい故に長期間を要するが、その効果は多大であり、末端受益地区に関しては団体営事業、その他短期間において効果発現を求められる小規模工事においては非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業が負担金であるため、非常勤職員による対応を行っても人件費削減とはならない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業実施にあたっては土地改良法に基づき行われ、受益者負担に関してはガイドラインにて明確に定められており、農業者の負担軽減を図る上でも、負担割合の引き上げ等は難しい。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地区からの要望件数が多数あり、本事業は農業基盤整備ばかりでなく、住民生活にも関わることから、その重要性は非常に高いものがある。今後計画的に事業推進を図っていくが、排水対策、施設の老朽化、水田汎用化等喫緊の課題も多く、近年国の農業農村整備予算の削減もあり、現在、回復基調にはあるが、依然厳しい状況であり、国・県に予算の拡大、事業採択を要望していく。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
本事業により農地の大区画化と地域の中心となる経営体への農地集積、戦略作物等の生産拡大のための水田の汎用化による農業の体質強化、及び農地防災対策の総合的な推進が図られるが、国の予算削減もあり、事業採択が難しくなってきている。地域の熟度を高め、なお一層の国、県に対して予算、事業採択の要望を行っていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
			H25取組内容	
		決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)	

別記様式（第5条関係）

No.	4250698	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	農林水産部_農地整備課				
				課長名	潮崎 勝				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	国営土地改良事業により造成した農業水利施設や付帯県営造成施設について、地域における多面的機能の発揮及び地域住民の施設管理への参画を促す観点から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い高度な管理や、管理体制の強化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1. 管理体制整備計画策定事業(管理水準、体制、費用分担など具体的な目標の設定) 2. 管理体制整備推進事業(推進協議会を設置し、地域における協議調整、合意形成及び啓発活動) 3. 管理体制整備強化支援事業(多面的機能の発揮や管理の高度化に対する支援)								
根拠法令、要綱等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、国営造成施設管理体制整備促進事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成29年度				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代平野土地改良区連合、八代平野北部土地改良区、八代平野南部土地改良区、八の字土地改良区	平成25年5月10日(金)～12日(日)球磨川河川緑地にて開催の九州国際スリーデーマーチに出展。農業水利施設の働き、問題についてアンケート形式で紹介。900名の回答を得る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	平成25年5月22日(水)FMやつしろに出演。農業水利施設について紹介。各土地改良区において、地元消防団、企業、環境美化組織との協定に基づき、清掃活動を実施。また、推進協議会を開催し、施設の管理、啓発活動に関する協議を行った。
<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市、土地改良区等からなる推進協議会を設置し地域に対し水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能の啓発普及活動を行い地域をまきこんだ管理体制を作る。</li> <li>土地改良区が管理する水利施設の維持管理のうち本来地域が負担すべき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について国、県、市による支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。</li> </ul>	大雨時、地元役員、排水機場の運転員と連絡を密にし、事前運転で冠水被害を軽減した。
	事業費合計 30,617,000円 (国県支出金21,509,300円、一般財源9,107,700円)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
ボランティア団体、地元消防団、民間業者と協定を結び、管理体制の整備・強化が図られている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	33,417,000	31,683,000	31,488,000	31,488,000	31,488,000		
	事業費(直接経費)	30,323,000	30,617,000	28,883,000	28,688,000	28,688,000	28,688,000		
	財源内訳	国県支出金	15,464,400	21,509,300	20,295,000	20,158,500	20,158,500	20,158,500	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	14,858,600	9,107,700	8,588,000	8,529,500	8,529,500	8,529,500	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①九州国際スリーデーマーチにおけるアンケート回数	回	計画	—	9	9			
			実績	9	9	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①九州国際スリーデーマーチにおける水土里ネットワークブースへの来場者数	土地改良施設の維持管理等がどのように行われているのか、関心のある人の数	人	計画	-	900	900			
				実績	900	900	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために地域住民等、非農家の管理への参加の枠組みを作り、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの削減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する。			
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>					
<b>改革改善内容</b>	本事業は、農業水利施設が持つ多面的機能の発揮や環境への配慮、安全管理の強化等に対応した土地改良区の管理体制の整備を図ることが目的であり、農業者だけでなく地域住民が参加した管理組織をつくり、その組織が直接的、間接的に農業施設の維持管理を実施することで、地域住民の多面的機能についての理解向上など、管理体制の整備・強化に寄与することが期待される。また、3期の延長として、27年度～29年度の3年間については、現在申請中である。				
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施		実施年度	
		改善進捗状況等	H25進捗状況		
			H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250699

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本九州新幹線濁水等被害対策施設管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で濁水の被害を受けた農地に必要な水資源を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町内に設置された九州新幹線濁水等被害対策施設である農業用ため池等を目的基金である八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策基金から繰り入れて、その施設を維持管理する。3組合に委託して、ため池施設等の維持管理を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策施設条例、八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策施設条例施行規則、八代市坂本九州					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である	2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
ため池 8箇所 送水施設 5施設	渋利地区農業用ため池等管理委託 585,000円 鶴喰地区農業用ため池等管理委託 477,000円 田上地区農業用ため池等管理委託 63,000円 轟ため池取水口修繕 81,900円 ため池等管理人保険料 42,860円 他 消耗品等 85,788円 事業費 1,409,758円(財源 積立金)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で濁水の影響を受けた農地に必要な水資源を確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設の老朽化に伴い修理個所の増加が懸念される。適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	3,859,758	4,100,000	4,450,000	4,450,000	4,450,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,992,550	1,409,758	1,650,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	1,992,550	1,409,758	1,650,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	②	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	③	計画	-					
実績				-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 ため池施設等の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ため池施設等の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農 が良好に行われている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農 が良好に行われている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農 が良好に行われている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現状では順調に維持管理ができています。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業目的が施設の維持管理であり、事業内容の見直し等は考えられ ない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設に直接関係のある地元組合に管理を委託しており、最低限の経 費により実施している事業であるため、今以上にコストを下げることは 不可能
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財源が、施設を維持管理するための基金であり、他事業との統合、 連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の維持管理を目的としている事業であり、現状でも最低限の人 数で実施しているため、これ以上の削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財源が、施設を維持管理するための基金であり、受益者負担はあり えない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 営農するうえで水資源は重要なものであり今後も必要な施設である。					
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>								
<b>改革改善内容</b> 施設の老朽化に伴い修理個所の増加が懸念される。地元管理組合と連携し適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施		実施年度		
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持			●		H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250705	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農地整備課				
				課長名	潮崎 勝				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	市内一円土地改良整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	本市農業の振興を図るため、道路や排水路等の農業生産基盤について、総合的に整備するものであり、ほ場条件の向上と農業経営の安定化及び農村環境の改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本事業は主に各校区からの市内一円における排水路、道路等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものであり、緊急性や必要性の観点と予算の動向を踏まえながら整備箇所を抽出し、工事等を行っている。また、老朽化した施設の補修や突発的な修繕箇所への対応、地元施工に伴う原材料支給等もしている。 (主な事業内容) 排水路改修、道路改良・舗装工事、測量設計委託、農道及び排水路等修繕、地元施工に伴う原材料支給、各団体等への事業負担金及び補助金交付 等。								
根拠法令、要綱等	土地改良法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	● その他(工事請負等)								
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農道、排水路等の農業生産基盤	(事業内容)集落排水路改修工事 33件 L=3,080m 98,324千円 市道・農道改良、舗装工事 10件 L=1,062m 44,518千円 測量設計委託 9件 L=4,940m 25,072千円 排水路・道路等修繕 27件 7,096千円 原材料支給(生コン、アスファルト等) 10,218千円 等 (事業費)207,273千円 (財源)日本中央競馬会事務所周辺環境整備寄付金 6,800千円 地域の元氣臨時交付金 32,128千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで昭和52年度から本事業に着手し、補助事業の県営事業や団体営事業、非補助融資事業とともに農業基盤の整備を推進してきたものである。しかし、近年の国の農業農村整備予算は激減し、持ち直してはきているものの、県営事業などの補助事業の採択も厳しい状況となっている。このようななかで、未だ未整備の道路や土水路も数多く存在し、工事要望も多く寄せられている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	235,203,339	221,930,000	259,420,000	249,614,000	247,534,000		
	事業費(直接経費)	183,822,754	207,273,339	194,000,000	226,590,000	216,084,000	214,004,000		
	財源内訳	国県支出金	0	32,127,900	0	0	0	0	
		地方債	0	0	18,000,000	29,600,000	29,600,000	29,600,000	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	8,200,000	6,800,000	8,240,000	300,000	300,000	300,000	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	175,622,754	168,345,439	167,760,000	196,690,000	186,184,000	184,104,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	27,930,000	27,930,000	32,830,000	33,530,000	33,530,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	3.99	3.99	4.69	4.79	4.79		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.60	0.30	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 排水路改修・道路改良・舗装工事の施工延長	m	計画	—	4761	4357	5500	5500	5500
			実績	—	4142	—	—	—	—
	② 排水路改修・道路改良・舗装工事の施工箇所数	箇所	計画	—	26	29	35	35	35
			実績	—	43	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要することから、数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の基盤整備について、道路の拡幅や舗装、土水路などの未整備の排水の改修を行い、農村環境の改善を行うものであり、上位・施策に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	未だ未舗装の道路や土水路も多く存在し、農作物の価格低迷と農業資材の高騰などの厳しい農業情勢にあって、生産条件の改善のための工事要望も例年多く寄せられている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	規模に応じ国、県、団体営（市町村等）と明確な区分が成されており、市が行う事業実施に当たっては、施設の構造や周辺の状況、気象条件を考慮し、設計指針に基づき計画し適切な施工を行うため、技術的な専門性を有し、施設の品質を確保するために市が自ら行う必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	工事要望が年々多く寄せられている状況で、限られた予算の中で十分な対応ができないため、特に優先度と必要性が高い箇所からの整備を行なっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	校区のバランスを踏まえ、より多くの要望に対応すべく整備箇所を抽出し、工法においても経済性を重視し比較検討を行い、有効的な工事を行うよう努めている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	維持管理において、これまで農家が主体となっており行われているが、排水路の泥上げ等の作業や材料支給による地元施工も農業者の高齢化や後継者不足などの理由から困難な状況となりつつある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状において、補助事業の県営事業や団体営事業、非補助融資事業等の他事業と連携し、有効に事業を推進している状況である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、より多くの要望に対応するため、出来る限りの工事コストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、八代市農業農村整備事業負担割合基準において、定めている。現在の厳しい農業情勢において、農家の負担軽減を図るうえで、負担金の引き上げ等は厳しい状況にある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 校区からの要望件数が増加傾向にあり、本事業の需要が高まっているが、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、真に必要な予算確保に努める。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	①より多くの要望に対応すべく、さらなる工事コストの縮減に努めると共に事務の簡素化・効率化を図る。 ②地元からの要望に関しては、市がやるべきものと市民に協力をお願いするものを区別し、行政と市民協働によるまちづくりを推進するため、市民意識の高揚を図る。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容	外部評価において、規模拡充の評価を頂いているが、限られた予算のなかで、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。引き続き、工事コストの縮減や事務の簡素化・効率化に努めた。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250697

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	拠出金、事務費の納付先 熊本県土地改良事業団体連合会 本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減される。 この事業は、農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや 機械設備の塗装、部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることにより整備費用が軽減される。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、施設の整備補修を行う。 負担割合 国30% 県30% 市30% 残:市10%(事業実施年度に負担) 助成を受けるには、市はこの事業に加入し事業費(整備補修費用)の30%を5年間均等に積み立てる必要がある(積み立てる金額を拠出金 という)。5年間のうちに整備補修を実施し、そのときに90%(国30%、県30%、市30%)が交付され、残り10%を市が負担することになる。ま た、別途、事務費として事業費の3%を納入する。この事業は、年事業費200万円以上が対象である。					
根拠法令、要綱等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱、熊本県土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
拠出金、事務費の納付先 熊本県土地改良事業団体連合会	平成25年3月に交付決定がなかったため、工事請負費 19,524,000円 を平成26年3月に減額補正 以下拠出金 4,705,800円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	八代南部排水機場アルカリ蓄電池の更新 330,000円 北新地排水機場1号ポンプ整備工事 937,200円 野崎、三番割排水機場エンジン、遠心クラッチ整備 990,000円 郡築排水機場除塵機水平ベルトコンベア部整備補修 660,000円 碓原排水機場エンジン整備 1,287,000円 郡築排水機場1号エンジン整備 501,600円
本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減される。 この事業は、農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、 数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや機械設備の塗装、 部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることにより整備費用が軽減さ れる。	事業費合計 4,705,800円 財源内訳 拠出金4,705,800円は一般財源

事業開始時点からこれまでの状況変化等

排水機場の老朽化に伴い整備補修箇所が増加し、拠出金額は増加するものと思われる。  
 H14拠出金:1,774,800円 H19拠出金:5,260,200円 H23拠出金:4,646,400円 H24拠出金:4,237,200円  
 H25拠出金:4,705,800円

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	6,105,800	35,742,000	11,552,240	6,785,600	15,681,200		
事業費(直接経費)	(単位:円)	19,000,200	4,705,800	34,342,000	10,152,240	5,385,600	14,281,200		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	12,780,000	0	26,100,000	4,500,000	0	6,840,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	6,220,200	4,705,800	8,242,000	5,652,240	5,385,600	7,441,200		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 本事業で整備した排水機場の数	箇所	計画	—	0	2	1	0	1
			実績	1	0	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。市民の生命・財産を守る上でも排水機場の整備補修を行う必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された事業であるため要綱等に基づき実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 八代市では、排水機場の整備補修を実施しているが市管理の排水機場は14機場ある。建設から20年以上経過したものが7機場、20年未満が7機場となっており、特に20年以上経過した7機場は老朽化が進んでおり機能を維持するために定期的な整備や補修が必要である。今後、老朽化により整備補修が必要な箇所が多数発生されると思われ、拠出金額の増加が予想されること、そして、地域住民の生命と財産を守るという観点から市による実施が必要である。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
<b>改革改善内容</b> 平成20年度から、排水機場を中心とした農業水利施設の機能診断とその結果を基に長期的な更新計画を策定する「基幹水利ストックマネジメント事業」に着手し、平成24年度に更新計画を取りまとめたところである。その結果を踏まえ、排水機場の整備補修に係る市の管理計画を策定し、拠出金額の平準化を図り、財政負担を軽減する。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250709

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地改良事業関係負担金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため、土地改良事業を行う土地改良区、市町村等を会員とする協同組織として、土地改良法に基づき都道府県土地改良事業団体連合会が設立されている。土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進させる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	事業は、会員の行う土地改良事業に関する技術的指導・支援、教育・情報提供、調査・研究等であり、熊本県土地改良事業団体連合会定款第13条に基づき、一般賦課金及び特別賦課金を支出する。 また、熊本県水土里情報活用協議会規約第6条に基づき、水土里情報システムの運営に係る費用を負担する。 負担金…… 一般賦課金(平等割、面積割)・特別賦課金(事業費割)・水土里情報システム利用負担金					
根拠法令、要綱等	土地改良法 熊本県土地改良事業団体連合会定款					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	熊本県土地改良事業団体連合会	内容 (手段、方法等)	(事業内容) 一般賦課金 64,700円 水土里情報システム負担金 433,693円 特別賦課金 434,000円 (事業費) 932,393円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進させる。また、水土里情報システムの運用により、農業政策の多様性に対応可能な情報システムの確立が図られる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営・団体営事業、非補助土地改良融資事業、市内一円基盤整備土地改良事業等により農業基盤の整備を推進してきたものである。しかしながら、ここ数年の国の農業農村整備予算は激減し、一昨年度より回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	1,697,393	1,758,000	1,797,000	1,797,000	1,797,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	970,167	997,393	1,058,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	970,167	997,393	1,058,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合  
土地改良事業団体連合会への負担金であるため、効果・成果の数値化はできない。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	土地改良区は農業生産を行ううえで欠かせない農業水利施設の整備・管理や農地の整備を目的として設立された組織で、土地改良事業団体連合会はその連合組織であり、欠くことのできないものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、技術的な支援、研修及び情報の提供、国、県または市の行う事業に対する協力等を行っており、農業農村整備事業を推進する上で重要な役割を担っている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市においても農業農村整備事業を行ううえで、充分な活用、協力を受けており、市が負担金を支払うことは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県営事業等に関する協力・情報提供、また本市が施工する整備事業に対する安価な測量設計委託等の技術的支援、水土里情報システムの活用等、その活動内容は有効性が高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容においては、負担金の支払いであるので、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容が、負担金の支払いであるので、民間委託等の活用の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に類似する団体等はなく、他事業との統合・連携は出来ない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施については、煩雑な手続き等はなく、負担金の支払いであるので、非常勤職員等の対応は必要ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市による負担金の支払いのみであり、受益者負担金は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、農業農村整備事業に関する技術的な支援、研修及び情報の提供、国又は県の行う農業農村整備事業に対する協力等をおこなっており、本市においても農業農村整備事業を行ううえで、支援、協力を受けている。今後は、水土里情報システムの活用も含め、さらに当連合会の協力を受けながら、農業農村整備事業の推進を行いたい。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 土地改良事業団体連合会のさらなる利活用と水土里情報システムの活用を図り、有効的な農業農村整備事業の推進を図る。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		



別記様式（第5条関係）

No. 4250708

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地改良融資償還補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業及び県営・団体営事業の地元負担金を低金利にて長年かけて償還していくもので、早期の農業基盤整備及び豊かな営農の確立を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	非補助土地改良融資事業(非補助)の事業費及び県営・団体営土地改良事業(補助残)の地元負担金は、八代市土地基盤整備連合(八代地域農協)が株式会社日本政策金融公庫から借入し、概ね15年に渡り低利償還を行っており、その償還額を補助する。また、土地改良区が同公庫から借入している資金のうち八代市が負担するものについては、その償還額を補助する。					
根拠法令、要綱等	土地改良法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市土地基盤整備連合(JA八代)・土地改良区	内容 (手段、方法等)	(事業内容)償還補助金 県営かんがい排水事業 10,033千円 県営基幹水利施設補修事業 3,511千円 県営排水対策特別事業 10,812千円 県営経営体育成基盤整備事業 125,845千円 非補助及び補助残融資事業補助金 169,032千円 団体営土地改良事業 469千円 県営ため池等整備事業 1,025千円 (事業費) 320,727千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	低利の融資を受ける事により、一般財源の支出軽減、事業の財源確保と早期の農業基盤整備及び豊かな農村の営農の確立が図られる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営・団体営土地改良事業、非補助土地改良融資事業、市内一円基盤整備土地改良事業等により農業基盤の整備を推進してきたものである。しかし、近年の国の農業農村整備予算は激減しており、一昨年度より国の補正予算等により回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況となっている。このような中、厳しい農業情勢にあって、生産条件改善のための要望も多く寄せられている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	321,777,349	312,085,000	285,146,000	265,354,000	240,231,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	358,782,033	320,727,349	311,035,000	284,096,000	264,304,000	239,181,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	358,782,033	320,727,349	311,035,000	284,096,000	264,304,000	239,181,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-				
			実績					
②			計画	-				
			実績					
③			計画	-				
			実績					

(記述欄)※数値化できない場合

本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の生産基盤について改修を行い、ほ場条件と農村環境を改善するために県営・団体営事業、非補助土地改良融資事業等を行っているが、その財源確保と一般会計の支出軽減のため本事業を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、地区として全体的な整備が必要な箇所も多くあり、県営事業、団体営事業等の要望も多く寄せられている。また、既存の施設においては老朽化が進みつつあり、早急な対応が求められている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国のガイドライン及び八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある負担金における融資の償還であり、また非補助土地改良融資事業により市自らが行った事業の償還に関する補助であるため、市が事業主体でなければならない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要望が年々多く寄せられている状況で、限られた予算の中で、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができ、農業環境の改善が図られる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業が八代市が負担すべき償還金に対する補助であるため、事業見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であるので、民間委託等は必要でない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であるので、他事業との連携はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であり、非常勤職員等による対応では人件費の削減とはならない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国のガイドライン及び八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある受益者負担金における融資の償還を補助しているものであり、八代市農業農村整備事業負担割合基準においては平成25年3月に農業者の負担軽減を図るため、見直しを行った。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 県営事業、団体営事業、非補助土地改良融資事業等に係る要望も多数寄せられており、限られた予算の中で、継続して事業を行う必要がある。財源確保をはかるため、一般会計の負担軽減を行い、本事業を推進していく。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	数多い要望の中、限られた予算の中で緊急性、重要性を精査して整備事業を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、一般会計の負担軽減、整備事業の財源確保に向けて財政課と協議しながら精査し、さらに真に必要な予算確保に努める。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況  H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250716

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業基盤整備促進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進する。また農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種:農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国:50%、(県:15%) ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大:10万円/10a(水路の管水路化を伴う場合20万円/10a) 暗渠排水(本暗渠管の間隔10m以下):15万円/10a					
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	土地改良区、排水路、農地、	内容 (手段、方法等)	【現年分】 (定額助成)八の字土地改良区 暗渠排水 A=33ha 49,500千円 (財源)県補助金 49,500千円 農業基盤整備事業補助金(10/10)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	【繰越分】 (定率助成) 八代市施工分 排水路改修工事 11件 L=2,418.3m 138,378千円 測量設計業務委託 4件 L=2,970m 11,756千円 土地改良区工事委託分 八代平野北部土地改良区外 用水路改修 L=14,161.5m等 542,175千円 (定額助成)八代平野北部土地改良区外 区画拡大 A=4.9ha 4,900千円 暗渠排水 A=11.46ha 17,190千円 (事業費)714,399千円 (財源)県補助金 472,090千円 農業基盤整備事業 補助金(5/10・1.5/10・10/10)、起債 242,300千円 補正予算債(100%)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国の農業農村整備予算が削減され、補助事業の採択も厳しくなっている状況の中、国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定され、農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、我が国農業の体質を強化することを目指している。これにより、H23年度4次補正にて、平成25年度までの予定で農業体質強化基盤整備促進事業が新たに創設されたが、その後、平成24年度大型補正にて、名称を農業基盤整備促進事業として改め、新規事業として行なわれている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	775,099,710	942,556,000	324,900,000	329,900,000	116,100,000		
	事業費(直接経費)	0	763,899,710	926,456,000	308,800,000	313,800,000	100,000,000		
	財源内訳	国県支出金	0	521,590,000	748,726,000	233,050,000	218,050,000	50,000,000	
		地方債	0	242,300,000	177,600,000	71,800,000	71,800,000	37,500,000	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	9,710	130,000	3,950,000	23,950,000	12,500,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	11,200,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.60	2.30	2.30	2.30	2.30		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 定率助成による用排水路改修箇所数	箇所	計画	—	39	15	11	9	5
			実績	0	69	—	—	—	—
	② 定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	—	39	79	93	83	0
			実績	0	49	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	生産効率を高め「攻めの農業」を実現するためには、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠であり、本事業の役割は重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、ニーズに対応するものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業の実施においては、市管理の排水路の整備においては、市自身が事業主体である必要があり、また、土地改良区管理施設および農地においても市を通じて補助金等の交付が行なわれることから、市が主体となり関与することが妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国の団体営事業予算の増加に伴い、事業の推移は順調である
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、また農地の高度利用を迅速・安価に図れるため、経営規模の拡大や農地汎用化を促進するのに有効であるため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区管理の農業水利施設の整備・補修においては土地改良区に工事委託を行っており、現場に熟知した管理者による施工に伴い、成果を下げず、コスト削減を図っている。また、定額助成においては、土地改良区が実施主体となり、事業推進を効率に行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、また農地の高度利用を迅速・安価に図れるということで、今までにない事業であり、他に類似する事業はない。実施は要綱に基づき、効率的に行なわれており、他の農業基盤整備事業とも連携がなされている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区管理の農業水利施設の整備・補修においては土地改良区に工事委託を行っており、非常勤職員等の対応は必要でない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、実施要綱に定められている。また、市は交付金等の有効活用を図り、受益者負担の軽減を図っている状況である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから、農業者からの要望件数も多く、農業の競争力強化を図り、農地集積を加速化するため、事業を継続して推進する。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	地域の実情、ニーズを踏まえ、必要な予算確保に努め、農業者が経営規模の拡大や農地の汎用化に取り組むうえで支障となる農地の区画狭小、排水不良や農業用水の不足等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応し、農業競争力の強化を図り、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進する。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250712

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業経営高度化支援事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	県営経営体育成基盤整備事業等の実施地区において、担い手の育成・確保や農地集積に加え、より高度な経営体の育成を図るとともに、事業完了後の高度経営体が当該地区の相当割合の面積を担うことを推進し、農業構造の改革を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営経営体育成基盤整備事業の新規採択に伴い、地域の合意に基づく土地利用調整を促進し、効率的かつ安定的な高度経営体の育成を図るために、関係農家の意向調査、土地利用調整活動を行う営農委員の活動、研修費用等について助成(国50%)する。(県営経営体育成基盤整備事業地区におけるソフト事業)					
根拠法令、要綱等	土地改良法 農業経営高度化支援事業実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
県営経営体育成基盤整備事業実施地区・・・鏡町塩浜地区、野崎地区	(事業内容) ・事業推進会議の開催4回(鏡町塩浜2回、野崎2回) 営農委員各17名 401,200円 関係農家の意向調査 土地利用調整活動 (事業費)401,200円 (財源)県補助金 200千円 農業経営高度化支援事業補助金 補助率 50%
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
担い手の育成・確保や農地集積 効率的かつ安定的な高度経営体の育成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地区内の用水路は老朽化が著しく、排水路においては土水路であり、法面崩壊、水路勾配の不陸、土砂の堆積などの通水断面の阻害等により地区全体にわたり地下水位が高いこともあり排水不良をきたしている。そこで、用水路の改修とともに排水路の改修、及び暗渠排水、客土を行い、水田の汎用化を図り、生産性の高いほ場を確保して、将来の農業生産を担う安定した担い手を育成するため、県営経営体育成基盤整備事業が平成24年から行われている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	1,801,200	2,000,000	2,200,000	2,400,000	2,400,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	505,640	401,200	600,000	800,000	1,000,000	1,000,000		
財源内訳	国県支出金	250,000	200,000	300,000	400,000	500,000	500,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	255,640	201,200	300,000	400,000	500,000	500,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 事業推進会議の延べ開催数	回	計画	-	4	6	8	10	10
			実績	5	4	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合  
 農地集積、経営体育成を図るための活動における事業であり、事業の成果においては県営事業完了後、5年間において検証するものであるため、現時点では事業実施中であり、数値化はできない。

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、県営経営体育成基盤整備事業におけるソフト事業であり、農用地の利用集積を推進し、高度経営体の育成を図るものである。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在農業者の高齢化及び後継者の不足に伴い、農業を取り巻く情勢は厳しく、将来の農業生産を担う安定した担い手に農地の集積を図ることが重要であり、本事業は現在のニーズを反映したものである。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業実施要領により市が事業主体で行うことが規定されており、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるもので、国、県、民間との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県営事業が新規採択され、事業が始められたばかりであり、その成果は事業完了後に現れてくるものと思われるが、今後も本事業により継続して、農用地集積の推進を図る。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、県営事業による基盤整備とセットとなり農地集積等の推進活動を行うもので、極めて有効な事業である。委員及び地域の協力を得ながら、会議、調査、調整事業等の活動をより活発にすることにより、農地集積の推進を図る。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は実施要領により、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるものであり、民間委託等出来ないものである。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当初より県営経営体育成基盤整備事業と連携して事業を行っており、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるもので、その他の事業との統合・連携は出来ない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委員等の報酬、旅費についても市の規定に準じて、支払われていて、委員の人数が、事業の成果に影響を及ぼすため、削減は難しい状況である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において、受益者負担はない。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業は、県営事業とのタイアップを図り、進められるものであり、県営事業による基盤整備を基に、農地集積、経営体の育成をより具現化するものである。要領により市が事業主体になることが規定されているので、現行とおり市による実施とする。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	県営事業の進捗状況及び、地区の担い手の動向等を把握しながら、事業を行う必要がある。 今後も地元委員の活動内容が、事業成果に関わってくることから、地元地区との連携を密に図り、より有効性のある事業推進を図る。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況  H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250695

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業施設維持管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元で根ざした活動・効果を得ることができる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業経営の環境整備のため造成された排水路、排水機場、樋門などの維持管理を実施している。また地元で管理及び清掃等を行われている施設については、それらの活動に対して市が補助している。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・排水路、排水機場、樋門などの農業用施設の維持管理 ・補助対象団体 土地改良区、各地域浮草防除協議会	海岸費門等維持管理業務委託 161,000円 樋門及び排水ポンプ等の維持管理 3,952,026円 (八代平野南部)3,178,800円 (日奈久干拓) 773,226円 農業施設維持管理費負担金 2,978,600円 (八の字)501,600円 (八代平野北部)2,477,000円 台湾など防除対策事業 2,770,800円 (鮫鱈・野崎・三番割) 450,000円 (八千杷校区) 95,000円 (郡築校区) 208,000円 (大鞘川) 933,800円 (流藻川) 1,084,000円 鏡排水堰の管理報償費 40,000円 ため池管理委託 120,000円 (六工区ため池)60,000円 (うづつみの池)60,000円 事業費合計 10,022,426円(一般財源9,861,426円県支出金161,000円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元で根ざした活動・効果を得ることができる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

これまで造成された農業用施設(排水機場、排水路、樋門等)の中には老朽化が激しいものがあり今後負担金の増加が考えられる。地元浮草防除協議会による排水路の維持管理により浮草の増殖の防止、ゴミなどの清掃がされている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	13,522,426	13,534,000	14,234,000	14,234,000	14,234,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,870,144	10,022,426	10,034,000	10,034,000	10,034,000	10,034,000	
財源内訳	国県支出金	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,709,144	9,861,426	9,873,000	9,873,000	9,873,000	9,873,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,500,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	②	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	③	計画	-					
実績				-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 農業施設の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 農業施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元へ根ざした活動・効果を得ることができることから、市長八策の根幹である農林水産業の振興に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	排水路、排水機場など農業用として整備されてはいるが不特定の市民が恩恵を受ける施設であるため維持管理経費を市が補助している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業用水利施設の維持管理の不備で、農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っていることから民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農業用水利施設の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い農業用水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の老朽化が進んでおり今後維持管理費の増加が見込まれる。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 施設の計画的な管理を実施し長寿命化を図る。 適期、適所での維持管理作業を実施する。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250704

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	10	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 52
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	我が国は、その自然的、地形的条件から災害を極めて受けやすい状況にある。降雨、洪水、暴風、地震等異常な天然現象により被害を受けた農地・農業用施設について、農業生産の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与することを目的として、災害復旧事業を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	被災した農地及び農業用施設の復旧。 ・国庫補助事業による災害復旧事業……1箇所当たり復旧工事費 40万円以上、補助率—農地50%、農業用施設65%(農家1戸当たりの復旧事業費に応じて増高あり) (要件)24時間雨量が80mm以上・時間雨量が20mm以上、最大風速15m/s以上 等。 ・単独費による災害復旧事業……上記以外の小規模な復旧工事及び修繕。 ・土地改良区等管理施設の災害復旧における負担金……八代市農業農村整備事業負担割合基準に基づく。					
根拠法令、要綱等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	農業用施設、農地	内容 (手段、方法等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	平成24年6月及び7月並びに平成25年9月の梅雨前線豪雨により被災した農道や農地などの農業用施設を早期に復旧し、農業生産基盤の維持及び農業経営の安定化を図る。	<p>[現年分] (事業内容)農道災害復旧修繕 3箇所 675千円 負担金 平山土地改良区へ 農道災害1箇所 190千円 (財源)起債 100千円 災害復旧事業債(90%)</p> <p>[繰越分] (事業内容)農道災害復旧工事 5箇所 L=51.7m、7,518千円) 農地災害 復旧工事 1箇所 A=1,903㎡、556千円 負担金 平山土地改良区へ 農道災害14箇所 1,881千円 (財源)県補助金 6,931千円 農業施設災害復旧補助金 補助率:90.7% (農業施設)、85.4%(農地) 起債 1,500千円 災害復旧事業債(90%) 分担金 41千円 農業施設災害復旧事業分担金(農地分)</p>

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農地・農業用施設に対する災害復旧事業は、以前より国土の保全、農業生産力の維持、経営の安定のために行われてきたが、昭和25年に「暫定法」が制定され、法律に基づく災害復旧事業の確立が図られた。また昭和37年には激甚な災害に対する地方公共団体や農家負担のさらなる軽減を図るため、「激甚法」が制定され、災害復旧体系の骨格が整備された。近年においては、ゲリラ豪雨、地震、津波等により、大規模な災害が発生する傾向があり、普段よりその対策、また災害に強いまちづくりを目指す必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	14,320,275	9,800,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,222,112	10,820,275	6,300,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	4,903,272	6,930,653	2,795,000	0	0	0	
	地方債	1,400,000	1,600,000	1,300,000	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	40,625	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	11,918,840	2,248,997	2,205,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 農道災害復旧工事箇所	計画	—	0	0	0	0	0
		実績	2	5	—	—	—	—
	② 農地災害復旧工事箇所	計画	—	0	0	0	0	0
		実績	0	1	—	—	—	—
	③ 災害復旧修繕箇所数	計画	—	0	0	0	0	0
実績		27	3	—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農業生産、農業経営の維持及び存続を図るためには、災害復旧事業は不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業生産と農村生活の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、迅速かつ適切な災害復旧が強く求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が管理する排水路及び道路においては、市が責任を持ち災害復旧にあたらなければならない。また負担の軽減を図るための補助事業の活用等も行うことから、市が自ら行い、また積極的に関与する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、災害発生時には、その状況に応じて迅速に対応を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	災害復旧事業(補助事業)においては、事業内容が明確に定められており、それに従い、迅速に事業を執行している。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害は突発的に発生するものであり、民間委託等の導入は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的、形態が類似・関連する事業はなく、実施方法においては、一定額以上の被災額の災害については国庫補助事業により行っており、補助金の増高申請等も行いながら、負担の軽減を図り、効率的に行っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害は突発的に発生するものであり、非常勤職員による対応にはそぐわない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか (引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業負担金についても、農地災害の場合に生じるが、農業者の負担軽減、早期の復旧を図る必要があり、負担割合基準に従い、適正に運用している。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 農業施設災害復旧事業においては、農業の基盤である、農業用施設及び農地等の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与するばかりでなく、市民の生命・財産を守るうえでも必要不可欠なものである。今後も市により迅速かつ的確に行われることが必要である。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ①近年においては、ゲリラ豪雨、地震等による大規模な災害が発生する傾向が高く、その対策として、バトロール等の強化、災害時におけるより迅速な対応及び効率的で安全な工法の検討を行う。 ②危機管理体制の強化を図り、普段より災害に強いまちづくりを目指す。			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250714	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農地整備課				
				課長名	潮崎 勝				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	農業水利施設保全合理化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
				事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	平成24年度、国の大型補正予算にて創設された事業で、農業水利施設の補修・更新等の保全整備、水路のパイプライン化・ゲート自動化等の合理化整備を緊急実施することにより、生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現し、担い手への農地集積を加速化する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽施設の補修・更新、既存の水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施する。 事業主体：各土地改良区 国補助：50%、県補助：15%、市補助：10% (H24事業に限っては35%、そのうち80%は元金交付金) 市の事務事業としては各土地改良区に事業費の10% (H24は35%)を補助金として交付。 H25繰越分においては八代市が事業主体となり、土地改良区に工事委託を行う。								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業水利施設保全合理化事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各土地改良区	【繰越分】 (事業内容) 八代平野土地改良区連合 転倒堰更新・魚道改修・管理棟改修 1式 76,460千円 八代平野北部土地改良区 用水調整ゲート改修・ネットフェンス外 166,500千円 八の字土地改良区 ネットフェンスL=1,700m・舗装工 17,333千円 八代平野南部土地改良区 ネットフェンスL=300m・水位調整ゲート 18,400千円 (事業費)97,543千円 土地改良区事業費計 278,693千円 市補助金97,543千円(35%) (財源) 補正予算債(100%) 97,500千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
老朽化した農業水利施設の補修・更新、既存水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施し、農業生産効率を高め、担い手への農地集積を加速化する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
旧来の水利システムにおいては、水管理に係る中心経営体への集中や、老朽化に起因する突発事故の増加、担い手への農地集積に対応できず競争力強化の制約要因となっているなど、問題が発生していた。これを受け、平成24年度大型補正にて本事業の新規採択が行なわれた。事業の終了年度は平成27年度となっている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	98,243,000	1,700,000	700,000	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		97,543,000	1,000,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0
	地方債		100,500,000	900,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		(2,957,000)	100,000	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施工箇所数	箇所	計画	—	26	9	3	
				実績	0	22	—	—	—
	②			計画	—				
実績						—	—	—	
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については、生産効率の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農地利用率、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	わが国の農業は、生産現場における担い手不足や高齢化といった厳しい状況に直面しているが、今後の生産効率、競争力の向上の実現するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	既存の老朽化した水利施設においては、水管理労力が重荷となり、中心経営体への農地集積に支障を及ぼしていた。本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、非常に有効的であり、地域のニーズを反映したものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が関与することにより、水利用・水管理を効率化・省力化し、また農家の負担軽減を図ることは、農地集積の加速化を推進するうえで重要である。また、八代市農業農村整備事業負担割合基準にて負担割合が規定されている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	土地改良区が事業主体となり、老朽化した農業水利施設の機能診断を緊急的に実施するとともに、補修や更新等の保全・合理化整備を推進しており、順調に進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、非常に有効的であり、突発事故の防止、また住宅、公共施設への二次災害の防止にも有効であるため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区が事業実施主体となり、緊急的に老朽化施設の更新等を行うものであり、民間委託等の導入は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図るものであり、市は事業費の補助を行なっている。実施は要綱に基づき、効率的に行なわれており、他の農業水利施設関連事業とも連携がなされている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区が事業実施主体となり、緊急的に老朽化施設の更新等を行うものであり、人件費の見直し等は出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、実施要綱に定められている。また、市は交付金等の有効活用を図り、受益者負担の軽減を図っている状況である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在、水管理労力の負担が重くなっており、このことが担い手への農地集積が進まない大きな要因となっている。また、農業水利施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。事業はH27年度までとなっているが、今後も本事業を推進することで、水利用、水管理を効率化・省力化することで、担い手への農地集積を加速化させ、競争力の強化を図りたい。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
本事業を推進することにより、環境との調和にも配慮しつつ、管理の省力化を図るとともに、老朽化した農業水利施設の機能診断や補修・更新による農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図り、農家の負担軽減も図りながら、生産効率の向上及び競争力ある「攻めの農業」の実現をめざす。また、今後も継続して本事業が行なわれるよう、国・県に強く要望していく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250710

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業(繰越分)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備					
事務事業の目的	農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上等に取組む上で支障となる農地の区画狭小・排水不良や農業用水の不足等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細く対応し、農地集積の加速化や高付加価値等によって、農業の体質の強化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国のH23年度第4次補正により新たに創設された事業でありH25年度までの事業期間で実施する。 【定率助成】きめ細やかな基盤整備による農業の競争力及び体質強化を図るため、農業用排水施設等の整備を行う…補助率 国50% 【定額助成】整備済みの農地の高度利用を迅速・安価に推進するため、自力施工等による農地区画の拡大や暗渠配水管設置等の簡易な農地整備を定額助成によって促進する。(土地改良区へ補助金交付) 1. 区画拡大(畦畔除去)水路変更なし 10万円/10a(国:100%) 2. 暗渠配水管設置 管の間隔が10m以下 15万円/10a(国:100%)							
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業体質強化基盤整備促進事業実施要綱、優良農地確保・有効土地利用対策事業費補助金等交付要項							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)			● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	排水路・農地・農業者	内容 (手段、方法等)	【繰越分】 【定率助成】排水路改修工事 7件 L=1,860.4m 72,280千円 【定額助成】区画拡大 北部土地改良区外A=14.89ha 14,890千円 暗渠排水 北部土地改良区外 A=178.25ha 267,375千円 (事業費)354,545千円 (財源)国補助金 318,345千円 農業体質強化基盤整備促進 事業補助金 補助率:5/10・5.5/10・10/10 起債 24,700千円 補正予算債(100%)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応し、農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、農業の体質を強化する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国の農業農村整備予算が削減され、補助事業の採択も厳しくなっている状況の中、国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定され、農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、我が国農業の体質を強化することを目指している。これにより、H23年度4次補正にて、本事業が新たに創設された。当初は平成25年度までの時限事業であったが、その後、平成24年度大型補正にて農業基盤整備促進事業として名称を改め、新たな事業として継続されることとなった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	360,845,100	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	365,648,000	354,545,100	0	0	0	0		
財源内訳	国県支支出金	315,628,000	368,755,000	0	0	0	0		
	地方債	44,000,000	24,700,000	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	6,020,000	(38,909,900)	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	6,300,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.90	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 排水路改修延長	m	計画	—	1851	0	0	0	0
			実績	2523	1860	—	—	—	—
	② 暗渠排水及び区画拡大面積	ha	計画	—	232	0	0	0	0
			実績	181	193	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②				計画	-			
					実績			-	-
	③					計画	-		
						実績			-
<記述欄>※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業の高付加価値化、体質強化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要することから、数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上に取り組むうえで支障となる農地の区画狭小、排水不良や農業用水の不足等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応できるものであり、農業経営安定を目指した振興が図られる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在、経営規模の拡大や高付加価値作物の生産促進が必要とされる中で、これまでなかった簡易な農地整備に対する助成が行われ、各農家の細かい要望にも対応でき、要望数も多大である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市管理の公共排水路の改修であることから、市が自ら行う必要がある。また定額助成については実施事業主体が土地改良区及び農家であるが、市を通じて助成金の交付が行われるため、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要望数も多数あり、現在着々と事業が進められている状況であり、事業の推進は概ね順調に図られているが、平成25年度においては、熊本県全体に及ぶ事業の集中から、資材の入手が困難な状況が発生した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農地農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進するのに有効であり、きめ細やかな対応が可能であることから、事業見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農地整備のうち簡易な施工内容のものは、農業者自らが主体となって実施することが効率的である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	自力施工等の農業者主体の取り組みを定額で助成することにより、コスト削減を図り、簡易な施工による区域拡大や暗渠整備を促進しており、類似した他事はなく、連携等は出来ない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農地整備のうち簡易な施工内容のものは、農業者自らが主体となって実施することが効率的であり、人件費の削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、定額助成における事業費の不足分を農家が負担することになるが、各農家の圃場条件や希望する規模、内容により変動するものであり、負担に対する見直しは出来ない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 簡易な施工による区域拡大や暗渠排水整備が迅速にでき、コスト削減にもつながることから、需要が多く農業者からの要望件数が非常に多い状況であるが、H25年度から、名称を改め、別事業にて同事業が継続されており、今後もその予算確保及び推進に努める。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	今後は別事業(農業基盤整備促進事業)にて継続されるため、予算確保に努め、事業内容の周知徹底、要望規模の早期把握を行い、農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上に取り組むうえで支障となる農地の区画狭小、排水不良や農業用水の不足等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応し、本市農業の体質の強化を図りたい。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況  H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250700

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農地整備課
課長名	潮崎 勝

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地・水保管理支払交付金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 08
			事業コード(大-中-小)	04	—	81 — 15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	農地、農業用水などの生産資源や豊かな環境を保全・継承していくため、農業者だけでなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画による保全活動や、老朽化の進む農業用施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対して支援する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成19年度から実施している「農地・水・環境保全向上対策」が平成24年度から二期対策となり「農地・水保管理支払交付金」に変更となった。農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援する「共同活動支援」、老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道等の長寿命化のための補修・更新等を行う取り組みを支援する「向上活動支援」で構成される。					
根拠法令、要綱等	農地・水保管理支払交付金実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成30年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
23活動組織 (郡築10番町農地水地域環境保全組合、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会等)	(共同) 面積176,359a(田:173,882a、畑:2,477a) 組織数 19組織(継続 17組織、新規 2組織) (国)29,228,890円(県)14,614,441円(市)14,614,449円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(向上) 面積163,297a(田:166,922a、畑:2,297a) 組織数 19組織(うち新規1組織) (国)35,953,160円(県)17,976,580円(市)17,976,580円
地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全意識の高揚が期待できる。	事業費 14,614,449円(市費)+17,976,580円(県費) +17,976,580円(市費)+116,919(消耗品費) +86,674円 (ガソリン代)-3,909,320円(戻入) =46,861,882円 (財源は県費以外は一般財源)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地域ぐるみでの水路の草刈り・泥上げ、花の植栽や遊休農地の発生状況等の把握などの農地や農業用水等を保全管理する共同活動の実施により農村の自然環境や景観の保全ができ、農業者と非農業者のコミュニケーションの向上がみられる。土水路からコンクリート水路への更新やアスファルト舗装への更新など老朽化が進む農地回りの水路、農道等の長寿命化のための補修・更新である向上活動の実施により水路、農道の補修・更新が実施された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
総事業費	(単位:円)	-	54,911,882	52,035,000	190,500,000	190,500,000	190,500,000			
	事業費(直接経費)	(単位:円)	45,466,718	46,861,882	43,985,000	180,000,000	180,000,000	180,000,000		
	財源内訳	国県支出金	15,955,747	17,976,580	0	135,000,000	135,000,000	135,000,000		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
		一般財源 (特別会計→事業収入)	29,510,971	28,885,302	43,985,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000		
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	8,050,000	8,050,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000			
正規職員従事者数	(単位:人)	-	1.15	1.15	1.50	1.50	1.50			
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.42	0.75	0.75	0.75			
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	活動組織数	組織	計画	-	23	32	40	45	50
				実績	21	23	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	実施状況	実施要綱、要領に基づき計画と比較して何%の実施率が達成できたか。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	-	-	-	-
	②				計画	-					
実績							-	-	-	-	
③				計画	-						
				実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草刈、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民皆さんの参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業の周知度も上がってきており、組織数も増えてきていることから、事業内容の見直しは考えられない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であるため実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業を進めていく上でますます活動組織が増えることは確実で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市にとっても有意義な事業となっている。今後も事業の周知・啓発を行い多くの地域での活動を期待するものである。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容 各活動組織に対し中間指導の実施や市との連絡体制を強化し、各組織での活動が円滑に進むように指導・助言を行う。								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施		実施年度	
		削減	維持	増加	H25進捗状況			
成果	向上			●	H25取組内容			
	維持							
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)			